

## 1. 内政

### ▼刑事事件に関する動き

- ・12日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相の不在を理由に同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前首相に関する刑事事件の審理を3月5日に延期。
- ・13日、権限逸脱の罪により収監されていた2012年8月に執行猶予1年の決定が下され保釈されたイヴァシチェンコ元国防相代行は、デンマークへの亡命を発表。
- ・13日、ゴンガゼ記者殺害事件の被害者側弁護人は、1月29日付キエフ市ペテルスク地区裁判所判決を不服として控訴を申し立てた旨発言。
- ・13～15日、キエフ市控訴裁判所及びキエフ市ペテルスク地区裁判所は、シチュルバニ元最高会議議員殺害事件関連の証人尋問を実施。ティモシェンコ前首相は同尋問に不参加。
- ・15日、ルツェンコ元内相は、ヤヌコーヴィチ大統領に対して恩赦を請求する意向はない旨改めて表明。

### ▼議会の動き

- ・12日、エフレーモフ地域党会派代表は、野党が最高会議の封鎖を解除しない場合、同会派は繰り上げ総選挙実施プロセスを開始する用意がある旨発言。一方、14日、ルィバク最高会議議長は、現時点で議会解散の可能性は検討されていない旨発言。
- ・12日、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派代表は、野党は繰り上げ大統領選挙及び議会選挙の準備を開始する用意がある旨発言。
- ・15日現在、野党議員は、5日に開始した最高会議議場の封鎖を継続。

### ▼無所属議員資格の剥奪に関する動き

- ・9日、「統一センター」党は、高等行政裁判所が8日に同党所属議員の議員資格剥奪の決定をした問題に関し欧州人権裁判所等に提訴する意向である旨表明。「ウダール」党(9日)及び「バチキフシチナ」党(11日)は、議員資格剥奪の決定を下した同裁判所裁判官の解任を要求する旨の声明を発表。
- ・11日、ルィバク最高会議議長は、同決定の違憲審査を憲法裁判所に請求する旨発表。
- ・13日、マヘラ中央選挙管理委員会副委員長は、議員資格剥奪に関する決定は議会で下されるべきである旨発言。

### ▼その他

- ・9日、「我々のウクライナ」党は、ユーシチェンコ同党首(前大統領)の除名を試みたとして、ボンダルチュク同党評議会議長の除名を決定。
- ・12日、ポロシェンコ最高会議議員(前経済発展・貿易相)は、

野党統一候補としてキエフ市長選挙に出馬する用意がある旨発言。

- ・15日、国家統計局は、2012年末現在のウクライナの人口を対前年比8万6000人減の4,555万6,000人と発表。

## 2. 経済

### ▼マクロ経済

- ・14日、国家統計局は、ウクライナの貿易赤字が2011年の142億米ドルに対し、2012年は158億米ドル、輸出額が0.6%増の688億米ドル、輸入額が2.5%増の846億米ドルであった旨公表(うち、対日本の輸出・輸入額がそれぞれ110%増の3億2,050万米ドル、18%増の15億米ドル)。

### ▼金融・財政

- ・11日、政府は、2013年の為替相場が平均8.4フリヴニャ/米ドルに対し、2014-2015年は、8.5フリヴニャ/米ドルとの予測を発表。この予測は、ウクライナのユーロ債券の問題に起因しているとしており、2013年の国家予算はGDP成長率3.4%、インフレ率4.8%に基づいているとし、予算赤字をGDPの3.2%としている旨を併せて公表。
- ・15日、国家統計局は、2012年、130ヶ国の海外からウクライナへの直接投資が、約545億米ドルであり、主な投資国はキプロスが約173億米ドル、ドイツが約63億米ドル、オランダが約52億米ドル、ロシアが約38億米ドルであった旨発表。

### ▼IMF

- ・12日、アザーロフ首相は、IMFとの交渉後のポジティブな結果を期待している、我々は翌年期待される急速な経済発展の中、計画された本年のGDP成長率3.5%を達成するために相当な努力が必要であろうという合意に至った旨発言。
- ・12日、IMFは1月29日から2月12日のIMF調査団の訪問に関し、ウクライナとのスタンバイ合意の第一回目の協議を終えたとし、ウクライナは難しい挑戦に直面しているが、より良い政策を持てば良い結果を達成できるであろう、更なる技術的作業が必要であり、本年3月に協議を継続する旨発表。
- ・13日、財政専門家・ブラドキBEST分析センター所長は、IMFとの協力再開のプログラムは3月に署名されるであろう、IMFはたいへんアクティブに融資を実施しており、ウクライナはクライアントの中で最も悪い借り手ではなく、IMFはウクライナがこのような融資を管理する能力があると見ている旨発言。

### ▼原子力安全

- ・11日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、ウクライナは現在、欧州復興開発銀行(EBRD)と、原子力安全に関する合同プロジェクトの実施に関して交渉中であり、特に、ザポリージャ原子力発電所の付帯設備の建設計画が重要である、更に、総合的な原子炉安全向上プログラムに関する取り決め合意の可能性を期待する旨発言。

・13日、国家非常事態庁は、12日に雪の重みによりチェルノブイリ原子力発電所4号機機械室の壁及び屋根の一部が破損する事故が発生したものの、事故による負傷者はなく、放射線量も正常範囲内の値である旨発表。

#### ▼ガス問題

・15日、ドヴェーージェフ・露ガスプロム副社長は、ガスプロム社にウクライナとのガス供給に関する契約変更の意向はなく、ウクライナは非購入ガス代70億ドル全額を支払う義務がある旨発言。

### 3. 外政

#### ▼ヤヌコーヴィチ大統領のトルクメニスタン訪問

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、トルクメニスタンを訪問し、ベルディムハメドフ大統領と会談。双方は、中長期的両国協力関係構築の必要性等に関し協議し、両国友好協力関係深化に関する共同声明に署名。両大統領は、トルクメニスタンからウクライナ及び欧州諸国へのガス供給の再開に向けた「ナフトガス」と「トルクメンガス」間の相互理解に関する覚書等の署名式に臨席。

・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ「Altcom」社が

受注したアムダリヤ川の橋梁建設着工式等に出席。

#### ▼その他

・11日、グローヴァー欧州安全保障協力機構／民主制度・人権事務所(OSCE／ODIHR)代表は、コジヤラ外相と会談し、2012年10月28日に実施された最高会議選挙に関する1月3日付OSCE／ODIHR最終報告書を手交。コジヤラ外相は、同報告書での指摘に対し真摯に対処する旨発言。

・12日、外務省は、北朝鮮の核実験実施を非難する声明を发出。

・13日、マケイン米上院議員は、米上院はウクライナ当局者に対する制裁の可能性につき検討している旨発言。

・13日、閣僚会議は、ウクライナの欧州統合に関する2013年重点施策を承認。

### 4. 防衛

・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、「ウクライナ軍改革発展計画2013－2017」は間もなく承認され、完全職業軍人化へ移行するとともに、職業軍人のモチベーションを上げるために住宅の供給、給料の改善等の課題に取り組む旨発言。

(了)